

◀日本経済見通しシリーズ No.2014-1▶

2014～2015年度改訂見通し

— 消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ —

- (1) 2014年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+5.9%（前期比+1.5%）と6四半期連続のプラス成長。内需が引き続き景気をけん引。個人消費は消費税率引き上げを直前に控えた駆け込み需要の本格化により、耐久消費財を中心に大幅に増加したほか、設備投資も景気回復に伴う企業の投資意欲の持ち直しや収益環境の改善を背景に、増勢が明確化。一方、外需は、輸入が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に、輸出の伸びを上回った結果、GDP寄与度は3四半期連続のマイナスとなり、引き続き景気を下押し。
- (2) 2014年度は、駆け込み需要の反動減が景気下押しに作用し、4～6月期はマイナス成長に。もっとも、その後は、公共投資をはじめ、企業向け減税、家計支援など経済対策を通じた内需の下支えや、夏季賞与の増加を背景とする所得環境の改善などを受けて回復軌道に復帰する見通し。低迷が続く外需についても、駆け込み需要や政策効果のはく落を受けて、①輸入の増勢が鈍化すること、②企業が優先して対応していた国内向け出荷に代わり、輸出への振り向けに余裕が生じること、に加えて、③米国経済など海外景気が底堅く推移すること、などから回復に向かう見通し。もっとも、新興国企業のキャッチアップによる市場シェア喪失や、生産拠点の海外シフトなどが輸出の重石となることから、景気けん引力は限られる見込み。
- (3) 2015年度は、公共投資がピークアウトを迎え減少に転じるものの、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移し、景気の自律回復メカニズムは徐々に強まっていく見込み。消費増税や経済対策によって四半期の成長パターンは大きく変動するものの、2014年度および2015年度はゼロ%台後半の成長率を達成する見通し。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)												
	2014年				2015年				2016年		2013年度	2014年度	2015年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(予測)	
実質GDP	5.9	▲4.8	2.4	2.3	2.1	1.0	0.8	▲2.7	1.1	2.3	0.8	0.9	
個人消費	8.5	▲11.4	2.3	0.9	0.8	0.8	2.7	▲6.0	1.2	2.5	▲0.7	0.4	
住宅投資	12.9	▲25.0	▲11.9	1.0	4.5	4.9	▲5.6	▲11.9	▲6.3	9.5	▲4.1	▲1.7	
設備投資	21.0	0.0	3.5	4.5	5.3	4.2	4.6	2.5	3.4	1.7	6.0	4.2	
在庫投資 (寄与度)	(▲0.8)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	
政府消費	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.1	0.7	0.5	
公共投資	▲9.4	4.0	2.9	1.0	0.3	▲9.3	▲27.9	▲13.4	▲5.0	15.3	1.8	▲10.5	
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
輸出	26.3	1.2	5.5	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.7	7.0	4.4	
輸入	27.7	▲8.5	3.2	2.3	2.5	2.4	2.5	▲4.5	2.6	7.1	5.9	1.6	
国内民需 (寄与度)	(7.3)	(▲7.7)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.0)	(1.9)	(▲3.7)	(1.0)	(1.7)	(0.2)	(0.7)	
官公需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲0.4)	(▲1.3)	(▲0.5)	(▲0.1)	(1.1)	(0.2)	(▲0.4)	
純輸出 (寄与度)	(▲1.1)	(2.0)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.7)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.0)	(0.4)	

	(前年同期比、%)												
名目GDP	3.0	1.5	2.1	2.3	1.8	2.0	2.3	0.9	1.1	1.9	1.9	1.6	
GDPデフレーター	0.0	0.9	1.1	1.1	1.1	0.1	0.8	0.8	1.0	▲0.4	1.1	0.7	
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.3	3.2	3.0	2.9	3.0	1.1	1.2	2.5	2.6	0.8	3.1	1.8	
(除く生鮮、消費税)	1.3	1.3	1.0	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	0.8	1.0	1.2	

完全失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.9	3.6	3.6
円ドル相場(円/ドル)	103	103	104	105	106	107	108	109	110	100	105	109
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	108	108	108	109	109	109	109	109	110	108	109

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。